vinetur

イタリアのワイン生産コストが8.9%上昇、利益率を圧迫

小売ワイン価格は2.6%下落し、ワイナリーの価格決定力が低下。イタリア人の35%が購入を減らす可能性も

2026年11月13日（金）



イタリアのワイン生産者は、家計の需要が弱まるなかで生産コストの上昇に直面している。こうした状況が業界の利益率を圧迫し、政府の支援拡充を求める声につながっている。

11月13日（金）、Unione Italiana Vini（UIV）は、イタリアで最近再びインフレが進み、国内ワイン業界への圧力が強まっていると発表した。同業界団体が示したデータによると、Ismeaの統計では9月の同業界の生産コストは前年同月比で8.9%上昇した一方、Istatの統計では小売ワイン価格が2.6%下落した。

この差が重要なのは、ワイナリーがワインの生産や瓶詰めにより多くの費用をかける一方、店頭で

消費者が目にする価格は逆の方向に動いているためだ。その結果、国内販売の低迷や輸出環境の悪化にすでに直面している事業者が多いなか、コストと収入の不均衡が広がっている。

UIVはまた、Il Sole 24 OreのためにNoto Sondaggiが実施した調査で、イタリア人の35%が食料品の購入からワインを減らす意向を示したと紹介した。国内消費と海外需要の双方に依存する業界にとって、これは生活費の上昇に圧迫された家計の支出が弱まっていることを示している。

同業界団体によると、販売価格がそれに見合って上昇しないままエネルギーコストが増え、状況はさらに厳しくなっている。エネルギーは、ブドウ畑の作業や醸造所の運営から、瓶詰め、保管、輸送に至るまで、ワインのサプライチェーン全体にかかわる主要な費用だ。上昇が続けば、特に中小の生産者では収益性が急速に損なわれかねない。

UIV会長のLamberto Frescobaldi氏は、すでに厳しい状況にある市場で、業界が外部からの圧力にますます対処を迫られていると述べた。政府の予算法案には、エネルギーコストへの支援やエネルギー効率化投資への優遇措置など、ワイン業界に役立つ可能性のある施策が盛り込まれているとし、早期の実施を求めた。

Frescobaldi氏はさらに、海外市場でイタリアワインを販売促進するため、国際展開向けにすでに予定されている予算に加えて、臨時の追加予算を政府に求めた。関税、消費の低迷、海外市場全体の困難に加え、新興ワイン生産国との競争激化に直面するイタリアのワイン企業の競争力を守るために、支援が必要だと述べた。

UIVが示したデータは、飲料業界全体に広がる問題を浮き彫りにしている。生産コストが最終価格を上回るペースで上昇すれば、企業の利益率が低下し、マーケティング、技術、海外流通への投資余力も小さくなりかねない。とりわけワイン生産者にとっては、世界的な競争が激しさを増すなか、海外での市場シェアを守る力が弱まる可能性がある。圧力が続けば、栽培農家や瓶詰め業者から物流事業者、輸出業者まで、サプライチェーン全体の支出判断にも影響を及ぼしかねない。

UIVが引用した統計によると、警告が発せられた時点でイタリアの総合インフレ率は10月に5.4%に達していた。ただし、ワイン業界にとっての課題はインフレそのものだけではなく、その影響が一様に及んでいないことにもある。生産者は投入コストの上昇に直面する一方、消費者は価格に敏感になり、裁量的な支出を減らすケースも多い。

こうした状況で、ワイナリーは経費の増加と価格決定力の低下に挟まれている。また、需要が不安定で国際ワイン市場の競争が激しさを増すなか、特にエネルギー支援や輸出促進をめぐり、UIVが求める政府施策の重要性も高まっている。